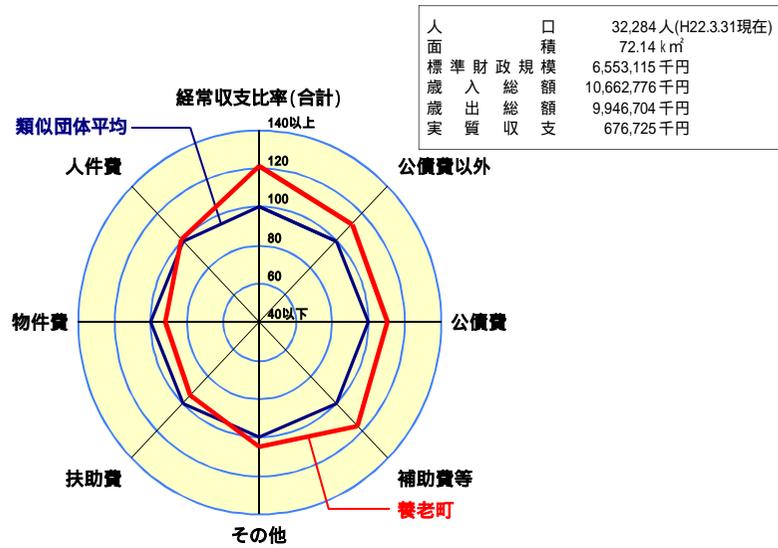
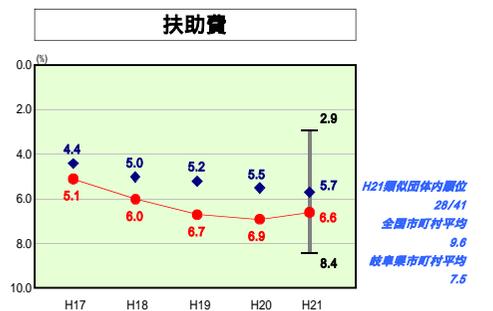
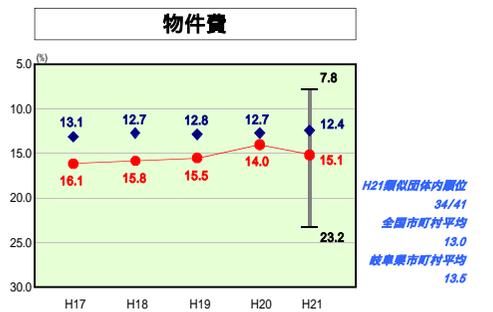
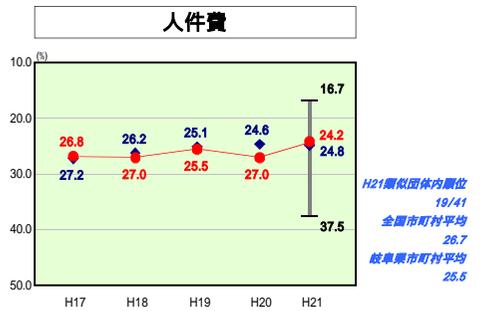
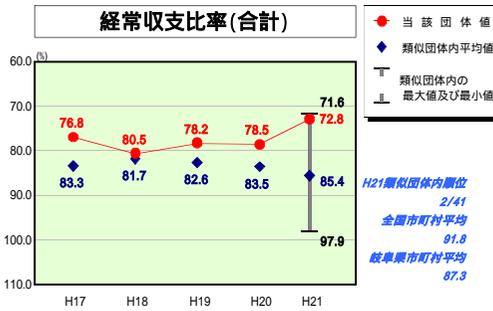
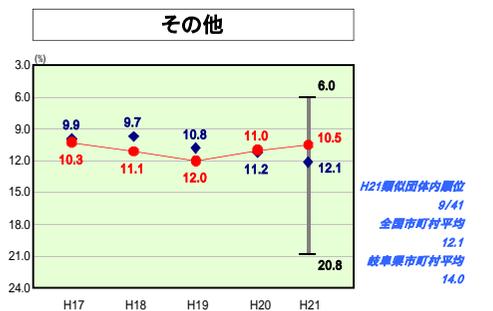
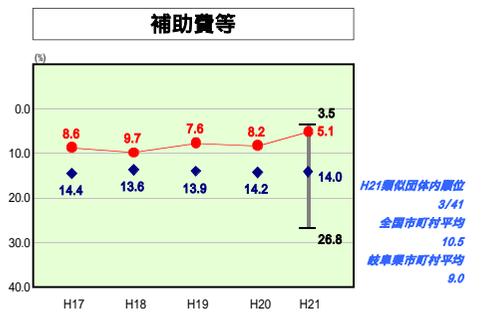
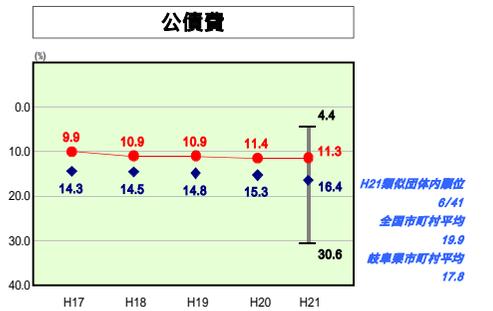
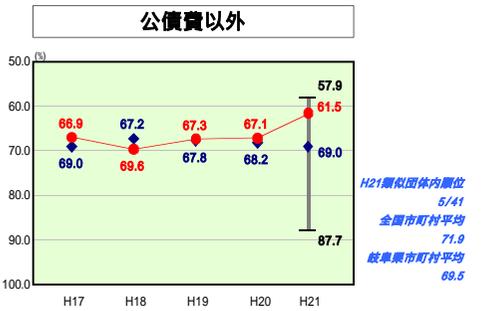


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	32,284人(H22.3.31現在)
積政規模	72.14 km ²
歳入総額	6,553,115千円
歳出総額	10,662,776千円
実収支	9,946,704千円
	676,725千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 経常収支比率に占める人件費の割合は、前年度に比べ2.8ポイントと大幅に低下した。これは、前年度に団塊世代の職員の大規模退職があったことが大きな要因であると思われる。また、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額は類似団体を下回っているものの、賃金(物件費)については類似団体に比べ多いことから、臨時職員に頼る実情が反映された数値であると考えられる。

【物件費】
 経常収支比率に占める物件費の割合は、以前から類似団体に比べ3ポイントほど高い傾向にあり、平成21年度は前年度に比べ1.1ポイント増加した。今後も引き続き内部管理経費の節約、縮小に努めるとともに、既定経費の見直しを行って経費支出の効率化を図る。

【扶助費】
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、近年ますます増加する傾向にあり、類似団体を上回っている。今後も、福祉医療費助成の拡充(中学生の外来の無料化)など町単事業の実施により、こうした傾向が続くものと思われる。

【公債費】
 過去からの起債抑制策により経常収支比率に占める公債費の割合が類似団体平均を下回っており、数値も前年度とほぼ同じ水準となった。今後は、小中学校の耐震化事業に伴う起債の元金償還も徐々に始まることから、できる限り起債の発行を最小限にとどめ、健全財政に努める。

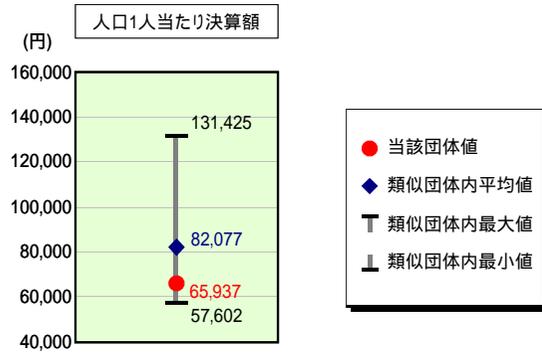
【補助費等】
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体を下回る水準にあり、昨年に比べて3.1ポイント減少した。行財政改革の実施に伴う補助金の見直し・削減等の一定の効果によるものと思われる。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体を下回っていたが、近年はその水準に近づきつつあり、平成21年度は単独分について類似団体を上回るようになった。これは、小中学校の耐震化事業が本格化していることがその要因と考えられるが、今後は財政状況を見ながら事業の峻別を行い、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 養老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



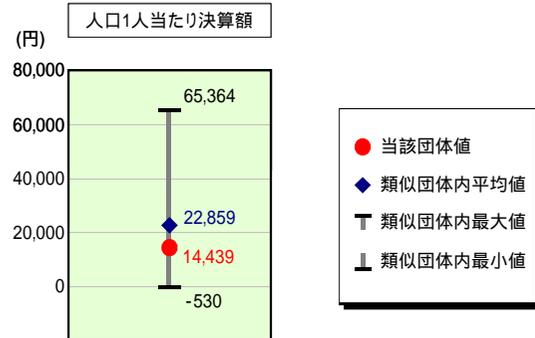
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,893,866	58,663	69,335	15.4
賃金(物件費)	214,722	6,651	5,157	29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	57,461	1,780	10,068	82.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,113	2,265	2,926	22.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	40,786	1,263	1,480	14.7
退職金	151,254	4,685	7,472	37.3
合計	2,128,694	65,937	82,077	19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	8.13	0.57
ラスパイレス指数	92.3	94.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



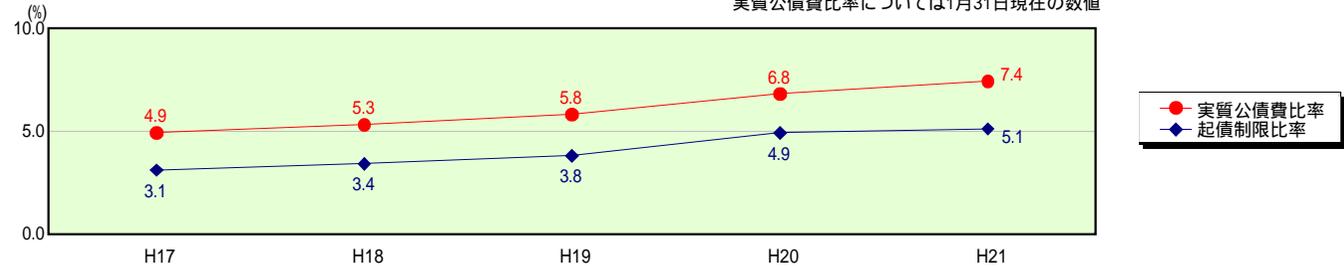
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	822,399	25,474	41,248	38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,810	7,025	13,947	49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	48,655	1,507	4,492	66.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	34,365	1,064	1,498	29.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	86,409	2,677	4,494	40.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	579,687	17,956	33,847	46.9
合計	466,133	14,439	22,859	36.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

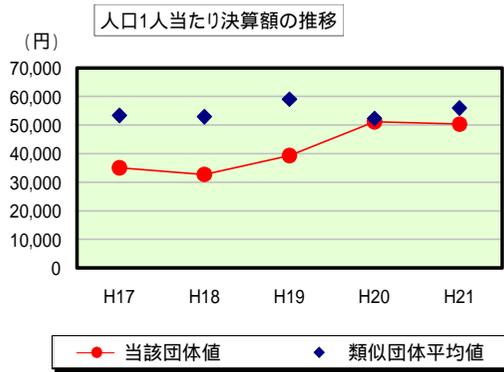
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 養老町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,167,239	35,064	14.1	53,398	21.2	35.3
うち単独分	1,002,174	30,105	17.1	34,793	7.6	24.7
H18	1,079,262	32,735	6.6	52,962	0.8	5.8
うち単独分	769,758	23,347	22.4	35,565	2.2	24.6
H19	1,285,825	39,325	20.1	59,010	11.4	8.7
うち単独分	856,222	26,187	12.2	37,144	4.4	7.8
H20	1,664,840	51,142	30.0	52,308	11.4	41.4
うち単独分	936,839	28,779	9.9	33,776	9.1	19.0
H21	1,624,398	50,316	1.6	55,958	7.0	8.6
うち単独分	1,226,436	37,989	32.0	35,126	4.0	28.0
過去5年間平均	1,364,313	41,716	5.6	54,727	5.5	0.1
うち単独分	958,286	29,281	2.9	35,281	1.8	1.1